新任役員必須セミナー　選択講座ご案内

～新任役員の皆様をはじめ、下記対象の方々にもおすすめの講座です～

SDGs・サスティナビリティ編Ⓙ（東京）・Ⓓ（大阪）

SDGs（ESG）の要点と戦略的な活用・推進のポイント

先進ケース、経営や事業に取り込むポイント、活用の視点を解説

開催日時　東京 2020年9月29日（火）　大阪 2020年8月28日（金）

いずれも13:30～17:00

対象：経営層、経営企画、広報、事業戦略、CSR担当者、SDGsに関して見識を深めたい全ての方々

SDGs（持続可能な開発目標）の基本や背景を理解し、経営戦略やCSR戦略、アクションプランに生かす講座です。SDGsは2015年国連サミットにおいて合意された2030年までを期限とする17の国際目標です。日本においてはsociety5.0、地方創生、次世代・女性のエンパワーメントという3本の軸で政府が推進しています。また、大手企業から中小企業、自治体などでは様々な取り組みが既に始まっています。本講座では、SDGsをどう企業として捉えたらいいのかについて、中期経営計画、事業戦略、ESG投資、CSR、人材育成などの面から考えます。経営や事業との融合をお考えの経営層、SDGsの全体像を掴みたい方、経営企画部門や広報部門、また、SDGsに関して見識を深めたい全ての方々におすすめの講座です。　（詳しくは裏面をご覧ください）

● 講　師

横田アソシエイツ代表取締役、
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

横田 浩一氏

早稲田大学卒業後、日本経済新聞社に入社。ブランド価値評価モデルを作成するなどコーポレートブランドプロジェクト、CSRプロジェクトなどを担当。2005年～2008年、日経広告研究所兼務研究員。2011年に同社を退職後、株式会社横田アソシエイツを設立。日本経済研究センター特任研究院。2015年～慶應義塾大学大学院特任教授。岩手県釜石市アドバイザー。セブン銀行SDGsアドバイザー。企業のブランディング、マーケティング、CSR、CSV、HRM、イノベーション分野に携わると共に、地方創生やSDGsに関わる。

［主　著］
共著に『ブランド評価と価値創造』（日本経済新聞社）、『グローバル・ブランディング』（碩学舎）、『コーポレートブランド格闘記』（日本経済新聞社）、『新地域ブランド戦略』（日本経済新聞社）、『愛される会社のつくり方』（碩学舎）、『ソーシャル・インパクト』（産学社）、『ソーシャルパワーの時代』（産学社）、『デジタルワークシフト』（産学社））、『SDGsの本質』（中央経済社）等

● 主　催

みずほ総合研究所
TEL 0120(737)132

● 会　場

東京 当社セミナールーム
東京都千代田区内幸町１－２－１（新橋駅５分、内幸町駅上）

大阪 北浜フォーラム
大阪市中央区北浜１－８－16（北浜駅上、淀屋橋駅７分）

● 参加費

★テキスト代を含みます。
★お取消等については、裏面のご参加要領をご覧ください。

ゴールド会員（旧特別会員）	シルバー会員（旧普通会員）	左記会員以外
28,600円（うち消費税 2,600円）	30,800円（うち消費税 2,800円）	35,200円（うち消費税 3,200円）

お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます
みずほセミナー　検索　https://www.mizuhosemi.com

郵便でのお申込みは
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1
みずほ総合研究所 人材育成事業部（セミナー担当）

FAXでのお申込みは
0120(737)219

「SDGs（ESG）の要点と戦略的な活用・推進のポイント」参加申込書

参加を希望する日に○をおつけ下さい	東京 9/29	大阪 8/28
	20-10908	20-20806

住　所	〒	TEL FAX
会社名	（フリガナ）	従業員数　□100名未満　□100～300名未満　□1,000名以上
参加者		東京・大阪
		東京・大阪
派遣責任者名		
請求書送付先	所属　役職　氏名	
連絡事項		

ただいま、郵便・FAXでのお申込み受付を中止させていただいております。

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。　※同業の方のご参加はご遠慮ください。

（Web用）

0　1　2　3　4　5　6　7　8　9　10　11　12　13　14　15　16　17　18　19　20　21　22　23　24　25

講義内容

1 ＳＤＧｓ・ＥＳＧの概要、枠組み

2 なぜ今、ＳＤＧｓ・ＥＳＧなのか、その必要意義

3 大企業、中小企業の取り組み事例

4 国、自治体、ＮＰＯなどのビジネスセクター以外の取り組み事例

5 ＳＤＧｓを事業に取り込むポイント

（1）中期・長期経営計画へのＳＤＧｓの導入
（2）ソーシャルビジネスの考え方、ケース 等
（3）事業の社会的インパクト評価の考え方

6 ＳＤＧｓが可能にする共創（イノベーション）

7 社員へのＳＤＧｓの浸透・教育

8 2030年に向けてのチャンスとリスク

9 ＳＤＧｓ推進に向けた施策と推進する上での課題

10 まとめ

※最新情報を盛り込むため、上記内容を一部変更させていただく場合がございます。

新任役員必須セミナー日程

コア講座

S 心得編	必修 取締役・執行役員の心得 適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤	7/9(木)
A 法務編	最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス 会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ	7/15(水)、7/21(火) 8/20(木)、9/9(水)
B 戦略編	新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点 環境変化への対応、必要な戦略思考、部門戦略構築プロセス、事業育成と経営判断の精度を高める	7/14(火)、8/18(火) 9/8(火)
C-1 計数編（基礎）	入門 役員に本当に必要な会計知識 これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座	7/20(月)、8/24(月)
C-2 計数編（実践）	新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方 経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる	8/19(水)、9/14(月)
D 人事・労務編	働き方、働かせ方大転換期の 労働法コンプライアンスと役員の役割・責務 同一労働同一賃金、パワハラ防止、非常時労務管理、労働法の最新動向と労務リスク	7/16(木)、9/11(金)

選択講座

人材・組織	E 役員・経営幹部のための『最新人事戦略』	8/20(木)
	F 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ	8/21(金)
法務	G 近時の企業不祥事から学ぶ「経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識」	9/17(木)
戦略	H 10年後を見据えた事業戦略と未来予測	9/10(木)
財務・会計	I 役員が知っておくべき「意思決定・業績管理のための会計」	9/15(火)
SDGs・サスティナビリティ編	J SDGs（ESG）の要点と戦略的な活用・推進のポイント	9/29(火)

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先　TEL 0120(737)132

・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。

ご参加要領

① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの３営業日前までに下記の口座にお振込みください。
なお領収書の発行は省略させていただいております。お振込み手数料はお客様のご負担でお願いいたします。
みずほ銀行　東京営業部　普通預金　No.２０３５８０２　ミズホソウゴウケンキユウシヨ（カ
③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします（お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます）。なお、開催３営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご留意ください。
⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
⑦ 駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

個人情報の利用目的

① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
⑤ その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 https://www.mizuhosemi.com

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C008111

MIZUHO

OneMIZUHO

時宜を得た充実のラインナップを御用意

新任役員研修はみずほセミナーへ

2020年
東京開催

新任役員必須セミナーのご案内

予測を立てにくく、目まぐるしく変化する現代において、経営幹部への役割期待がますます高まっております。変革の時代に向け、マネジメントの責務を全うするためには、①適切な経営判断に必要な視点とリスク管理の知識、②法的な義務と責任の正しい理解、③必要とされる戦略的役割と思考・行動、④経営目標や成果を数字で読み解く財務会計力と知識、⑤人事労務コンプライアンス等、さらなる知識の習得が求められています。

みずほセミナーでは、これらに即応する６つのコア講座に加え、５分野・６つの選択講座を用意しました。新任役員各位をはじめ、その候補者、補佐的立場の方、今一度知識を確認されたい取締役・経営幹部の方のご参加をお勧め致します。企業経営の羅針盤として、是非みずほセミナーをご活用ください。

コア講座

S 心得編	**必修 取締役・執行役員の心得** 適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤	7/9(木)
A 法務編	**最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス** 会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ	7/15(水)、7/21(火) 8/20(木)、9/9(水)
B 戦略編	**新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点** 環境変化への対応、必要な戦略思考、部門戦略構築プロセス、事業育成と経営判断の精度を高める	7/14(火)、8/18(火)、9/8(火)
C-1 計数編(基礎)	**入門 役員に本当に必要な会計知識** これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座	7/20(月)、8/24(月)
C-2 計数編(実践)	**新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方** 経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる	8/19(水)、9/14(月)
D 人事・労務編	**働き方、働かせ方大転換期の 労働法コンプライアンスと役員の役割・責務** 同一労働同一賃金、パワハラ防止、非常時労務管理、労働法の最新動向と労務リスク	7/16(木)、9/11(金)

中面をご覧ください

選択講座

人材・組織	E 役員・経営幹部のための『最新人事戦略』	8/20(木)
	F 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ	8/21(金)
法務	G 近時の企業不祥事から学ぶ『経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識』	9/17(木)
戦略	H 10年後を見据えた事業戦略と未来予測	9/10(木)
財務・会計	I 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』	9/15(火)
SDGs・サスティナビリティ編	J SDGs（ESG）の要点と戦略的な活用・推進のポイント	9/29(火)

みずほ総合研究所

S 心得編

7/9(木)　10:00～12:00

必修 取締役・執行役員の心得
適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤

1　こんなに違う、役員と従業員
「委任契約」と「雇用契約」のちがい　求められる自覚
「善管注意義務」とは　「プロフェッショナル」の誇りと厳しさ
法的責任を負うということの意味　個人の賠償責任と責任保険
役員の身分保障はあるのか　委任契約の特質　執行役員の立場

2　だれが役員の責任を追及するのか
会社自身が役員責任を追及する　時代の流れを受け止める
株主が代表訴訟で役員責任を追及する　代表訴訟の現状
清算関係者が役員責任を追及する　会社が倒産しても役員責任は終わらない

3　役員責任の「三重苦」
賠償額は巨額　責任保険で賄えるのか
消滅時効の期間　忘れたころに提訴される
責任は相続される　何も知らない家族が提訴される

4　「適法経営」を実践する　「法令順守体制」を整える

5　「適正経営」を実践する
「コンプライアンス体制」を整える
「リスク管理」の実現は内部統制システムから　リスクを「知る・避ける・最小化」
内部統制システムとコーポレートガバナンス　ちがいを知って、効果的な充実策を

6　役員責任の法的リスク回避は、会社の維持・向上にも寄与する
経営判断原則（BJR）とは　その効果と具体的活用方法

7　役員実務の心得
業務ノートの勧め　「ドキュメント」の意味は我が身を守ること
部下・スタッフの活用方法　適格な人材活用法

8　法的リスク管理を万全にして、積極的に「イノベーション」を展開する

中島経営法律事務所　代表弁護士
中島 茂 氏

東京大学法学部卒。1979年弁護士登録、1984年弁理士登録。日本証券クリアリング機構監査役。投資信託協会規律委員会委員。財務会計基準機構評議員。企業経営に法務のノウハウを活用すべしとする「戦略法務」の考え方を早くから提唱、多くの企業にリスク対策やコンプライアンス体制確立のアドバイスを行い、企業間紛争の処理や訴訟対応でもエネルギッシュに活動、執筆・講演等にも活躍中。日経新聞に2年にわたり連載した「リーガル映画館」は映画を素材にしたリスク管理の教科書としても話題になった。ズバリ実務直結の指導には定評がある。

A 法務編

7/15(水)、7/21(火)、8/20(木)、9/9(水)　10:00～17:00

最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス
会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ

第Ⅰ部　取締役・執行役員の権限・義務と責任
1．取締役・執行役員がすべきこと
2．取締役・執行役員がしてはならないこと
3．絶対に避けたい「刑事責任」を問われる行為とは
4．代表訴訟の怖さを知っておく
5．コーポレートガバナンス、内部統制、開示義務

第Ⅱ部　ケースで学ぶコンプライアンスの必須法律と心得
1．「労務」→解雇・雇止め、過労うつ、パワハラ他
2．「粉飾決算」→その手口、どう防ぐか
3．「偽装」→表示偽装、データ改ざん
4．「優越的地位の濫用」「下請法違反」
5．「カルテル」とリニエンシー（内部告発減免制度）
6．「企業秘密」「個人情報」の漏洩
7．「インサイダー取引」→課徴金事例に学ぶ
8．「贈賄」「外国公務員に対する贈賄」
9．「反社会的勢力」との決別→関係が発覚したら
10．不祥事発覚時の対応の基本とマスコミ対応

TMI 総合法律事務所　パートナー弁護士
葉玉 匡美 氏

1989年東京大学法学部卒。LEC 東京リーガルマインド講師等を経て1993年４月検事任官。2001年から法務省民事局で会社法・株券の電子化立法に携わる。2006年東京地検特捜部の検事として企業犯罪の捜査に従事した後、2007年４月第一東京弁護士会登録、TMI 総合法律事務所にパートナーとして参画、現在に至る。豊かな経験を活かし受講者の立場に立った実践的でわかり易い指導には定評がある。

B 戦略編

7/14(火)、8/18(火)、9/8(火)　13:00～17:00

新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点
環境変化への対応、必要な戦略思考、部門戦略構築プロセス、事業育成と経営判断の精度を高める

1．求められる変化への認識と危機感
（1）事業の破壊と創造を起こす環境変化
（2）なぜか陥るイノベーションのジレンマ
（3）高まるガバナンスとリスク管理

2．変革の時代に必要な戦略思考
（1）過去にとらわれないゼロベース発想を身につける
（2）多様性を踏まえた生産性の高い議論のコツ
（3）経営判断の精度と説得力を高めるには

3．成果を出すリーダーの基本動作
（1）経営リーダーが初日に求められること
（2）問題発見と解決の技法
（3）部門戦略構築の基本プロセス
（4）戦略を実現する組織能力の構築

4．これからの経営層に求められる“３つの役割”
（1）既存事業の成長と革新
（2）新規事業の創造と育成
（3）ヒトとカネのポートフォリオ管理
（4）新任取締役・執行役員の成長と成功のポイントまとめ

株式会社 BD スプリントパートナーズ 代表取締役 CEO
株式会社ミレニアムパートナーズ 代表取締役 パートナー
秦 充洋 氏

ボストン コンサルティング グループ（BCG）にて既存事業の見直し、新規事業、人事組織戦略、M&Aなどプロジェクトマネジャーとして多岐にわたるプロジェクトを指揮する。また、医療従事者向け情報サービス 株式会社ケアネットを共同で創業し、東証マザーズ上場。2006年に株式会社ミレニアムパートナーズを、2018年にBDスプリントパートナーズを設立し、事業開発分野における第一人者として、体系化されたノウハウに基づいた実践的なアプローチで多くの企業や組織、起業家を支援している。日経BP「新規事業創造塾」「中計塾」での講師実績をはじめ、大手企業の事業部門や研究開発部門などへのコンサルティングおよび研修実績多数。またプロービス経営大学院講師を経て、現在は一橋大学大学院 MBA コース（HUB）及び早稲田大学ビジネススクール（WBS）講師。一橋大学商学部卒。

C-1 計数編(基礎)

7/20(月)、8/24(月)　10:00～17:00

入門 役員に本当に必要な会計知識
これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座

1．役員・経営幹部に本当に必要な会計知識の基本
―「何となく分かった」では通用しない。
（1）貴方の会社、あるいは貴方自身に「会計軽視」の兆候はないか？
（2）役員が知るべき会計の基本とは？
（3）B/S、P/L の動きが「考えなくとも頭に浮かぶ」スピードにならないと通用しない。

2．企業経営に活かす会計
― 経営指標の意味を「役員レベル」で理解し、発言・行動する。
（1）そもそも ROI（投資利益率）とは何か、本当に分かっているか？
（2）ROE（株主資本利益率）とは何か、本当に分かっているか？
（3）どうすれば ROE を向上できるか
（4）ROA（総資本利益率）は何％だと良いのか？
（5）どうすれば ROA を向上できるか？（P/L オンリーの思考を捨てよ）
（6）配当は多いほど株主は喜ぶのか？
（7）部門損益管理しか知らない役員は、本当にトップの話についていけているのか？
（8）日本企業の多くが抱える構造的な問題点とは？

吉成コンサルティング 代表取締役　コンサルタント
吉成 英紀 氏

慶応義塾大学商学部卒業。1987年に英和監査法人（後のあずさ監査法人）に入所し、監査業務の他、外資系金融機関向けコンサルティング業務等に従事。1994年にあずさ監査法人を退職し、現在は、吉成コンサルティング代表取締役として、国内大手企業、外資系金融機関向けコンサルティング、M&A案件支援業務、不良債権査定業務、内部監査業務、会計アドバイザリー業務等だけでなく、企業分析、新会計基準を始めとするセミナー講師も多く務めている。

※最新の動向等により、上記講義内容を一部変更させていただく場合がございます。

講座

C-2 計数編（実践）

8/19（水）、9/14（月）　10:00～17:00

新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる

1 ＜基礎編＞ 決算書のしくみと戦略的読み方
（1）損益計算書（P/L）の基本と戦略的読み方
①業界を代表する５社の P/L を大きく読んでみる
【ミニ演習】P/L から企業名を当ててみよう
② PL はマトリクスで読め
③知っておきたい各利益率の業界平均値
④経営戦略は P/L のどこに表れるか→ S 社の例
（2）貸借対照表（B/S）の基本と戦略的読み方
（3）キャッシュフロー計算書（CF/S）の基本と読み方
① CF/S は時系列で読め→キヤノンの例に学ぶ
②３つの CF とフリーキャッシュフロー
③営業 CF の運転資金への影響と営業戦略
【ミニ演習】CF/S の推移から事業活動を検討

2 ＜ケーススタディ編＞ 必須の経営指標と高め方
（1）ROE →株主重視時代に必須の指標
（2）ROA →全社的収益性向上に必須の指標
（3）ROIC →事業にフォーカスした価値創造指標
（4）EBITDA →純然たる収益性指標
（5）FCF 成長率→ CF 経営の実践度指標

3 ＜まとめ＞ 目標達成に向けての仕組みづくり

株式会社オオツ・インターナショナル代表　多摩大学大学院経営情報学研究科客員教授
早稲田大学大学院ビジネススクール非常勤講師　慶應義塾大学理工学部非常勤講師　米国公認会計士

大津 広一 氏

1989年慶應義塾大学理工学部管理工学科卒業。米国ニューヨーク州ロチェスター大学　経営学修士（MBA）。富士銀行、パークレイズ・キャピタル証券、ベンチャーキャピタルを経て、2003年にオオツ・インターナショナルを設立し、経営戦略や会計・財務に関わるコンサルティングに従事。国内大手メーカー、金融機関、流通、サービス、外資系企業等に対して、アカウンティング、コーポレート・ファイナンスのマネジメント教育に多数従事。東証一部上場企業複数社にて、社外役員も兼任。現在では多摩大学大学院経営情報学研究科客員教授、早稲田大学大学院ビジネススクール非常勤講師、慶應義塾大学理工学部非常勤講師も担当している。各種実務セミナー講師としても活躍中で、事例やケーススタディを随所に織り込んだ実践的で明快な指導には定評がある。

D 人事・労務編

7/16（木）、9/11（金）　13:30～17:00

働き方、働かせ方大転換期の 労働法コンプライアンスと役員の役割・責務

同一労働同一賃金、パワハラ防止、非常時労務管理、労働法の最新動向と労務リスク

1．雇用環境の大きな変化と働き方改革
（1）労働法の位置づけの変遷　（2）近年の労働行政の動き
（3）役員世代の「常識」の危うさ

2．現在進行している法改正の最新情報と要点
（1）同一労働同一賃金 ― 正規・非正規の不合理な格差の是正
（2）パワハラ防止法制化
―「求められるリーダシップ」と「ハラスメントのない環境作り」の両立

3．災害・感染症等非常時労務管理の要点
（1）賃金・休業手当、時差出勤など　（2）在宅勤務

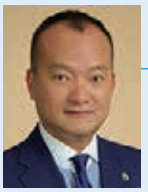
4．進むテレワーク・副業など多様な働き方

5．今後、経営課題化が予想される労働施策及び法改正
（1）高年齢者の雇用延長　（2）障がい者雇用促進
（3）外国人雇用の動向

6．企業不祥事事例から学ぶ
（1）役員はどのような責任を問われるのか　（2）考えられる原因は何か

7．予防のための取り組み
（1）組織として対処すべきこと　（2）部下となる管理職の教育とケア
（3）その他

8．まとめ



石嵜・山中総合法律事務所　代表パートナー　弁護士

山中 健児 氏

1998年弁護士登録（第一東京弁護士会）。主に人事労務、会社法を中心とする企業法務を専門として顧問先企業のアドバイスや法廷活動を行っているほか、社外役員（取締役・監査役）、各種公開セミナーや企業内研修の講師、法科大学院やビジネススクールの客員教授としても活躍中。これまでに厚生労働省における各種委員や第一東京弁護士会副会長等を歴任。

選択講座

人材・組織分野 ― 最新の潮流をふまえた人事戦略の視点とリーダーシップのあり方を解説

E 役員・経営幹部のための『最新人事戦略』 ～刻々と変化する経営環境、明日の自社を担う人材をどう確保し、育て、処遇するのか

8/20（木）13:30～17:00

1．企業経営と、人事を取り巻く潮流
（1）このままではもたない！未だに進化しきれていない日本の人事制度
（2）これからどうなる？ SDGs 時代の人事戦略
（3）AI・IoT ― 何をどう活用すべきか？ HRTech の導入　（4）経営視点からの企業人事

2．人事戦略① 人材確保 ― 誰を採る？どこで採る？
（1）変わる新卒採用への向き合い方　（2）賑わう転職市場、自社のキャリア採用は成功しているか？
（3）変わってしまった労働観 ― 自社に最適な人材とは？　（4）最適な人材ポートフォリオを築くには

3．人事戦略② 評価・処遇 ― 短期決済でないと優秀人材は逃げていく？
（1）人事評価は廃止すべきか？ ― 半期に一度では遅すぎる？
（2）パフォーマンス？ポテンシャル？評価のポイントとは　（3）賃金制度の潮流も“人”基準から“仕事”基準へ
（4）誰が、いつまで、どこで、どう働くのか？自社での働き方とキャリアパス
（5）もう認めずにはいられない？ ― 副業への取り組み

4．人事戦略③ 育成 ― 内製は限界なのか？外製は信用できるのか？
（1）主流となった戦略的タレントマネジメント　（2）階層別教育不要論の中で
（3）誰が、いかに教育するのか？これからの選抜教育　（4）次世代リーダーへの経営層の関与は不可欠

株式会社 Y's オーダー
代表取締役

藤野 祐美 氏

オーストラリア BOND 大学大学院 経営学修士。ミノルタカメラ（現コニカミノルタ）、P&G人事部勤務を経て、世界最大の水産飼料会社ニュートレコ社の日本法人立ち上げに参画。更に関連会社２社を立ち上げ、取締役に就任。アジア太平洋地域人事統括マネジャーとして、人事戦略構築から実践、人材育成に携わった後独立。企業・各種団体、大学向けに組織開発・人材開発分野にてコンサルティング活動を展開。産業カウンセラー、キャリアディベロップメントアドバイザー、メンタルヘルスマネジメントマスター

F 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ

8/21（金）10:00～17:00

1．今求められる支援型リーダー像
（1）時代によるリーダーシップの変遷　リーダーシップ1.0、1.1、1.5、2.0
（2）リーダーシップ3.0とは何か、なぜ今必要なのか　リーマンショック、震災が与えた影響
（3）リーダーシップとマネジメントの違いとは　解決すべき課題の違い
（4）【ケース】リーダーシップ3.0実践企業

2．社員の動機付け～理論・仕組みをよく理解する
（1）自らの経験を振り返る　（2）動機付けの理論から確認する　何がやる気を引き起こすのか
（3）エンパワーメント　エンパワーメントを正しく理解する　（4）フロー　内発的動機付けに働きかける

3．メンタルモデル～ビジョン作成に役立つ
（1）事実と自分の見ている「事実」の違い　（2）メンタルモデルの振り返り

4．ビジョン～［3.0］リーダーに必要な要素
（1）なぜビジョンは共有されないのか　（2）ビジョン構築と共有の手法～組織活性化、風土改革につなげる
（3）問題解決型アプローチとポジティブアプローチ　強みを活かし、価値を高めるアプローチで組織を運営する

5．自身のリーダーシップ・ビジョン
（1）自身の今日からの行動に落とし込む　パーソナル・リーダーシップの確立

慶應義塾大学大学院理工学研究科　特任教授
THS 経営組織研究所　代表社員

小杉 俊哉 氏

早稲田大学法学部卒業。マサチューセッツ工科大学（MIT）スローン経営大学院修士課程修了。NEC、マッキンゼー、ユニデン人事総務部長、アップル人事総務本部長を経て独立。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授、立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科　客員教授を経て、現在は慶応義塾大学大学院理工学研究科 特任教授、および THS 経営組織研究所代表社員。専門は、人事・組織、キャリア・リーダーシップ開発。企業向けのリーダーシップ研修、キャリア自律研修の受講者数は10,000人を超える。組織が活性化し、個人が元気によりよく生きるために、組織と個人の両面から支援している。

講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー　検索

https://www.mizuhosemi.com

お申し込み要領は裏面をご覧ください。

法務分野

― 不祥事を未然に防ぐためのリスク認識、問題となりやすいポイント、ガバナンスの活用

G 近時の企業不祥事から学ぶ『経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識』

9/17(木)13:30～17:00

1．近年の企業不祥事の本質と予防策
・いかにして企業不祥事は発生するか、企業不祥事の発生するメカニズムとは
・一次不祥事の発生要因の究明と二次不祥事発生の回避
2．平時から理解しておくべき不正リスクとは ― 講師の実践経験を踏まえて
・不祥事の芽が伸びる土壌形成を防ぐために
3．リスクに対応する体制、制度の活用と整備
・不祥事を防ぐ社内体制 ― 経営者に求められる役割とは
・内部通報制度の活用、ガバナンスの効果的な活用の仕方、内部統制の整備
・日本版司法取引、リニエンシー制度と企業の自浄能力
・ステークホルダーへの対応と経営者の心構え
4．有事におけるリスク対応
・経営者の法的責任と有事対応における役割
・いつ、どのような対応方針を決定するか ― 走りながら考えるリスク管理
・有事のガバナンスを機能させるための実践策とは

山口利昭法律事務所　代表弁護士
山口 利昭 氏

大阪大学法学部卒業。1990年弁護士登録、竹内・井上法律事務所へ入所後、1995年に山口利昭法律事務所を開設。会社法、金融商品取引法、企業会計法関連など企業法務分野を担当。不正調査業務・企業価値算定に関わる業務も専門。変化の早い現代の最新動向を研究しながら、スピード経営、リスク管理、透明性ある経営の調和を考え、コンプライアンス経営の実現を目指す指導には定評がある。2005年から、ブログ「ビジネス法務の部屋」を開設。企業コンプライアンスや内部統制等、「企業価値と法」に関わる最新の話題を扱い、弁護士から法務担当者、経営層など幅広い層の支持を得る。消費者庁 公益通報者保護制度検討委員会委員、財務省 再生プロジェクト推進会議外部委員、日本内部統制研究学会理事、日本公認不正検査士協会理事、日本コーポレートガバナンス・ネットワーク理事。大手企業の社外取締役や社外監査役も務める。

戦略分野

― 将来を見据えた戦略経営のための視点を磨く

H 10 年後を見据えた事業戦略と未来予測 ～進化を続けるテクノロジーと産業変化を、中長期の戦略転換に組み入れる

9/10(木)13:00～17:30

1．20世紀の成功体験を手放し、21世紀の新たな世界を学び直そう
2．人口動態と次の成長市場
3．デジタルの破壊力
（1）既存の産業を無効化する「破壊的技術」（2）劇的に進化する人工知能(機械学習)
4．商流・物流・金流の再編成
（1）アマゾンの破壊力　（2）消滅する小売業と無人化が進む物流
（3）デジタルの一部となる金融
5．激変する製造業
（1）デジタル化が破壊した「電子立国・日本」
（2）量子コンピュータの素材産業へのインパクト
6．無料となるエネルギー
（1）「石油の世紀」が終わった　（2）自然エネルギーという破壊的技術
7．消滅する自動車産業
（1）実用化目前の自動運転　（2）ようやく主役となる電気自動車　（3）新たな交通手段の登場
8．デジタル化する生命
（1）医療のパラダイム・シフト　（2）遺伝子解読と遺伝子編集で激変中の医学　（3）脳と接続するコンピュータ
9．21世紀の主要産業　10．21世紀の組織と社会　11．未来に向けた戦略転換と検討フレームワーク

エムケー・アンド・アソシエイツ
代表取締役社長
河瀬 誠 氏

東京大学工学部計数工学科卒業、ボストン大学大学院にて理学修士（情報システム）および経営学修士（MBA）取得。王子製紙㈱に入社し、エンジニアとしてプラントの設計・建設やシステム構築を担当。その後 A.T. カーニーに入社し、主に情報・通信企業と金融機関に対する新規事業戦略策定等のコンサルティングに従事。ソフトバンク、アクセルを経て、現職。経営陣に対する中長期戦略の策定、事業部門単位での技術開発戦略や営業戦略の策定、選抜若手などによる新規事業構築やビジョン策定等を行っている。著作・講演実績多数。

財務・会計分野

― 会社を健全に成長させるためには、財務・会計の正しい知識が不可欠

I 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』

9/15(火)13:30～16:30

1．意思決定・業績管理の場面で活躍する「管理会計」のホントのところを理解する
（1）そもそも管理会計とは ― 経営に役立つ会計
（2）モチベーションを下げない評価のしかた ― 部門の評価と部門長の評価は違う
（3）意思決定に役立つ管理会計のカタチを作る
（4）損益を細分化して管理しないからこそ成功した２社の事例
（5）財務的指標を行動指標に落とし込む
・バランスト・スコアカードという考え方
・非財務的成果主義のススメ
2．これからのガバナンスのあり方
（1）東芝の不正は内部統制で防げたか ― 内部統制の限界
（2）形式的内部統制の落とし穴 ― 他律型コントロールから自律型コントロールへ
（3）ガバナンスにおいても重要な意味を持つ管理会計

ブライトワイズコンサルティング合同会社　代表社員
公認会計士　税理士
金子 智朗 氏

1965年生まれ。東京大学工学部卒業。東京大学大学院修士課程修了。日本航空㈱において情報システムの企画・開発に従事しながら、1996年公認会計士第２次試験に合格。プライスウォーターハウスコンサルタント等を経て独立。現在、ブライトワイズコンサルティング合同会社代表社員。会計と IT の専門性を活かしたコンサルティングを中心に、企業研修や各種セミナーの講師も多数行っている。名古屋商科大学大学院教授（2011年度、2013～2017年度同大学ティーチング・アウォード受賞）。明快かつパワフルな講義には定評がある。

SDGs・サスティナビリティ編

― 先進ケース、経営や事業に取り込むポイント、活用の視点

J SDGs（ESG）の要点と戦略的な活用・推進のポイント

9/29(火)13:30～17:00

1．SDGs・ESG の概要、枠組み
2．なぜ今、SDGs・ESG なのか、その必要意義
3．大企業、中小企業の取り組み事例
4．国、自治体、NPO などのビジネスセクター以外の取り組み事例
5．SDGs を事業に取り込むポイント
（1）中期・長期経営計画への SDGs の導入
（2）ソーシャルビジネスの考え方、ケース等
（3）事業の社会的インパクト評価の考え方
6．SDGs が可能にする共創（イノベーション）
7．社員への SDGs の浸透・教育
8．2030年に向けてのチャンスとリスク
9．SDGs 推進に向けた施策と推進する上での課題　10．まとめ

横田アソシエイツ代表取締役、
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
横田 浩一 氏

早稲田大学卒業後、日本経済新聞社に入社。ブランド価値評価モデルを作成するなどコーポレートブランドプロジェクト、CSR プロジェクトなどを担当。2005年～2008年、日経広告研究所兼務研究員。2011年に同社を退職後、株式会社横田アソシエイツを設立。日本経済研究センター特任研究員。2015年～慶應義塾大学大学院特任教授。岩手県釜石市アドバイザー。セブン銀行 SDGs アドバイザー。企業のブランディング、マーケティング、CSR、CSV、HRM、イノベーション分野に携わると共に、地方創生や SDGs に関わる。

参　加　費

コア講座（一日）	ゴールド会員（旧特別会員）	シルバー会員（旧普通会員）	左記会員以外
ⒶⒸ	32,010 円	34,210 円	38,610 円
	うち消費税 2,910 円	3,110 円	3,510 円

選択講座（一日）	ゴールド会員（旧特別会員）	シルバー会員（旧普通会員）	左記会員以外
Ⓕ	29,810 円	32,010 円	36,410 円
	うち消費税 2,710 円	2,910 円	3,310 円

半日講座	ゴールド会員（旧特別会員）	シルバー会員（旧普通会員）	左記会員以外
ⓈⒷⒹⒺⒼⒽⒾⒿ	28,600 円	30,800 円	35,200 円
	うち消費税 2,600 円	2,800 円	3,200 円

①テキスト代を含みます。
②お取消等については、ご参加要領をご覧ください。
③参加者がお決まりでない場合は、人数のみの事前予約も承ります。
　0120−737−132（フリーダイヤル）へご連絡ください。

講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー　検索
https://www.mizuhosemi.com

おすすめ受講パターン

コア講座

経営判断に必須の日常業務の要点・実践的な留意点と本音の対策論
→ **S** 7/9 必修　取締役・執行役員の心得

義務と責任、コンプライアンス上の必須の知識を学ぶ
→ **A** 7/15・7/21・8/20・9/9 最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス

必要な戦略思考と、経営判断の精度を高める知識や考え方
→ **B** 7/14・8/18・9/8 新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点

会計・財務知識を強化・確認し、経営者視点から決算書・経営指標を理解
→ (基礎編) **C-1** 7/20・8/24 入門　役員に本当に必要な会計知識
→ (実践編) **C-2** 8/19・9/14 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

今おさえるべき人事労務の最前線
→ **D** 7/16・9/11 働き方、働かせ方大転換期の労働法コンプライアンスと役員の役割・責務

選択講座

法律知識を増やし、不祥事を未然に防止したい
→ **G** 9/17 近時の企業不祥事から学ぶ『経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識』

事業拡大や多角化に向け、産業動向や技術トレンドを得たい
→ **H** 9/10 10年後を見据えた事業戦略と未来予測

SDGsを経営や事業に取り込む視点を磨く
→ **J** 9/29 SDGs（ESG）の要点と戦略的な活用・推進のポイント

KPI設定・経営目標達成に向けた
→ **I** 9/15 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』

最新人事トレンドを理解し、経営に活かしたい
→ **E** 8/20 役員・経営幹部のための『最新人事戦略』

企業変革に向け指導力を強化したい
→ **F** 8/21 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ

ご参加要領

①ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は下部申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
②ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの３営業日前までに下記の口座にお振込みください。なお領収書の発行は省略させていただいております。お振込み手数料はお客様のご負担でお願いいたします。
みずほ銀行　東京営業部　普通預金　No.２０３５８０２　ミズホソウゴウケンキユウショ（カ
③満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
④お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします（お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます）。なお、開催３営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご留意ください。
⑤反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
⑥セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
⑦駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
⑧車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
⑨諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

ご記入いただいた個人情報の利用目的

①商品やサービス等のお申込の受付のため。②商品やサービス等のお取引における管理のため。
③商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
④ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
⑤その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

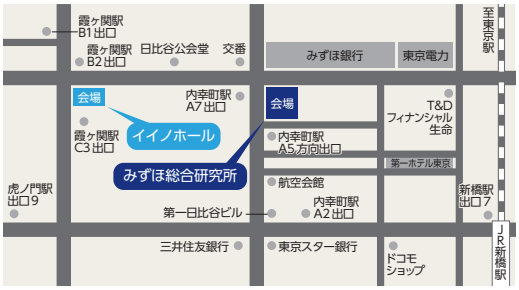
主　催

みずほ総合研究所 …… TEL 0120（737）132

会場ご案内

イイノホール（S・A）
東京都千代田区内幸町２－１－１　飯野ビルディング４Ｆ カンファレンスエリア

みずほ総合研究所本社セミナールーム（上記以外の講座）
東京都千代田区内幸町１－２－１　日土地内幸町ビル３階



講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー　検索
https://www.mizuhosemi.com

人材育成事業部（みずほセミナー担当）行

FAX：0120-737-219

新任役員必須セミナー　参加申込書

ご希望の講座日程に○をおつけください（複数可）

コア講座	S	必修 取締役・執行役員の心得　適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤			7/9（木）（20-10713）
	A	最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス	7/15（水）（No.20-10714）	7/21（火）（No.20-10715）	8/20（木）（No.20-10813） 9/9（水）（No.20-10909）
	B	新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点	7/14（火）（No.20-10716）	8/18（火）（No.20-10815）	9/8（火）（No.20-10903）
	C-1	入門 役員に本当に必要な会計知識		7/20（月）（No.20-10717）	8/24（月）（No.20-10816）
	C-2	新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方		8/19（水）（No.20-10814）	9/14（月）（No.20-10904）
	D	働き方、働かせ方大転換期の 労働法コンプライアンスと役員の役割・責務		7/16（木）（No.20-10723）	9/11（金）（No.20-10901）
選択講座	E	役員・経営幹部のための『最新人事戦略』			8/20（木）（No.20-10802）
	F	新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ			8/21（金）（No.20-10801）
	G	近時の企業不祥事から学ぶ『経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識』			9/17（木）（No.20-10902）
	H	10年後を見据えた事業戦略と未来予測			9/10（木）（No.20-10907）
	I	役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』			9/15（火）（No.20-10906）
	J	SDGs（ESG）の要点と戦略的な活用・推進のポイント			9/29（火）（No.20-10908）

住　所	〒	TEL	
		FAX	
会社名	ただいま、郵便・ＦＡＸでのお申込み受付を中止させていただいております。		300名未満 名以上
参加者			

派遣責任者名	所属	役職	氏名
請求書送付先	所属	役職	氏名
連絡事項			

※複数名でご参加の場合は、別紙にてお送りいただくかホームページからお申込みください。

（Web用）

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25